

# オリックス 世界国債ファンド (グローバル・ダイナミック・デュレーション)(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／債券

## 交付運用報告書

第4期(決算日：2022年4月20日)

作成対象期間(2021年4月21日～2022年4月20日)

第4期末(2022年4月20日)	
基準価額	9,183円
純資産総額	1,480百万円
第4期	
騰落率	△ 8.1%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、新生インベストメント・マネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「オリックス 世界国債ファンド(グローバル・ダイナミック・デュレーション)(為替ヘッジあり)」は去る2022年4月20日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてOECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券への投資を行い、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーションを機動的に調整し、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

ここに第4期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

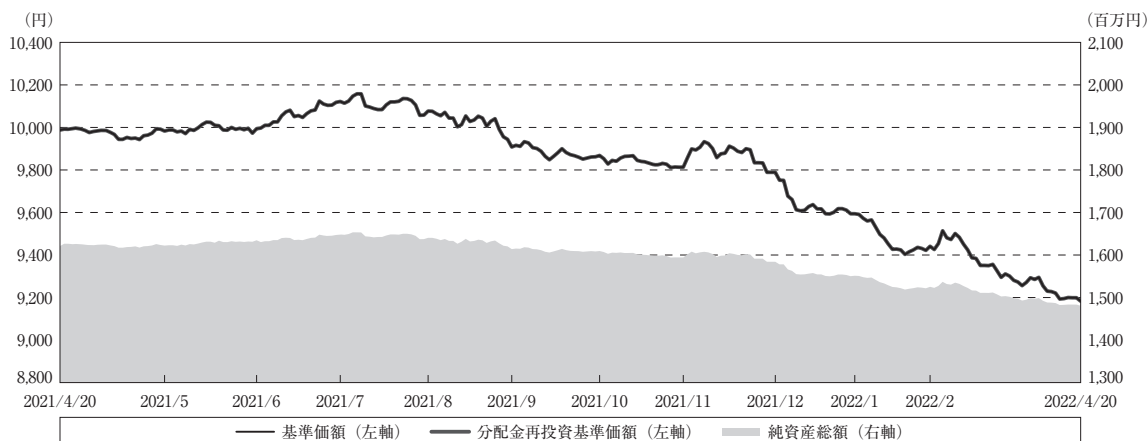
電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年4月21日～2022年4月20日)



期 首：9,988円

期 末：9,183円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 8.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2021年5月～7月に主要国の国債利回りが低下(価格は上昇)したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・2021年8月～10月に、主要国の国債利回りが総じて上昇(価格は下落)したこと
- ・インフレ率の上昇が続く中で主要先進国/地域の中央銀行がタカ派寄りの姿勢を強めたことで、2021年12月から当期末にかけて主要先進国の国債利回りが上昇(価格は下落)したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2021年4月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	55 円	0.561 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(30)	(0.308)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	14	0.143	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 4)	(0.043)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(10)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	69	0.704	
期中の平均基準価額は、9,818円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

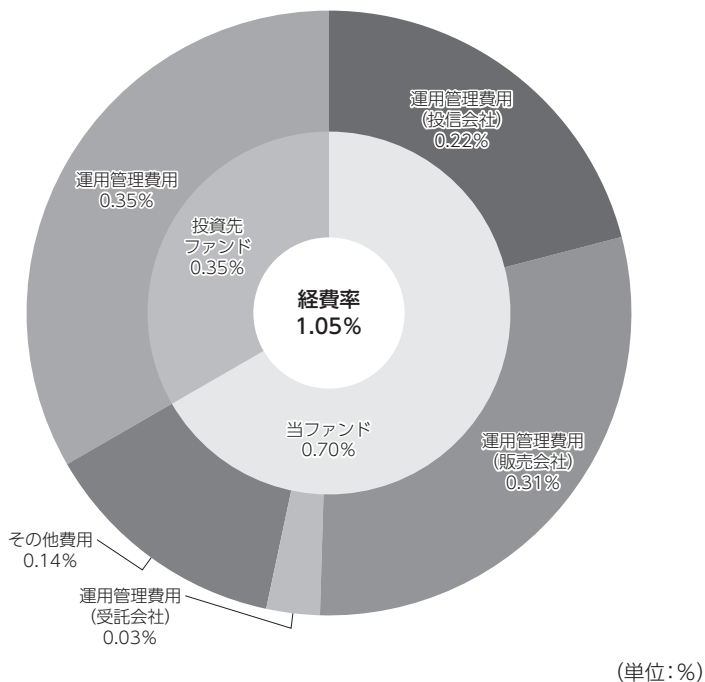
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○経費率 (投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した経費率 (年率) は1.05%です。



経費率 (①+②)	1.05
①当ファンドの費用の比率	0.70
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券 (親投資信託を除く。) です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

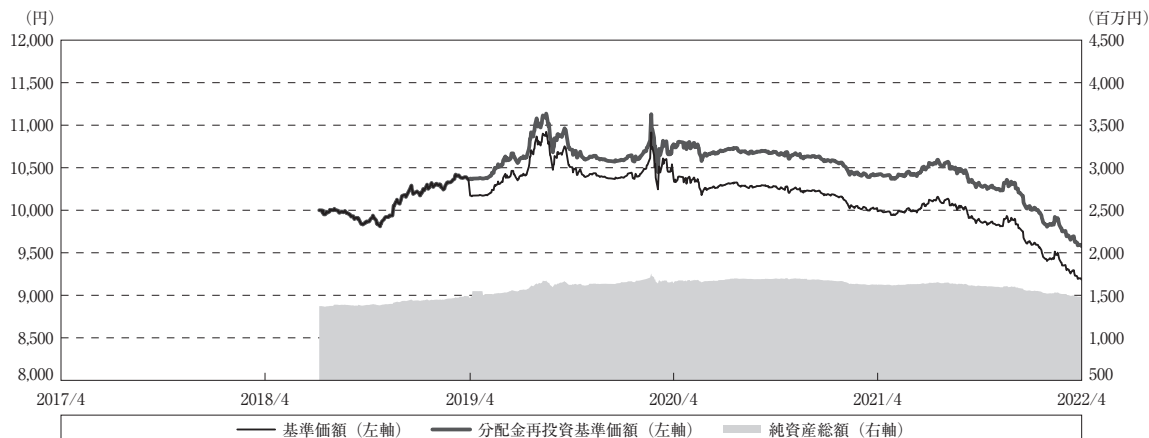
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月20日～2022年4月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 当ファンドの設定日は2018年7月27日です。

	2018年7月27日 設定日	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,172	10,369	9,988	9,183
期間分配金合計(課税前) (円)	—	200	200	34	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.7	3.9	△ 3.3	△ 8.1
純資産総額 (百万円)	1,372	1,462	1,641	1,621	1,480

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年4月22日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

## 投資環境

(2021年4月21日～2022年4月20日)

## ＜世界国債市場＞

当期首は、米国やドイツ、日本などの主要先進国の国債市場が軟調（利回りは上昇）な展開で始まりましたが、2021年5月には落ち着いた動きとなりました。ECB（欧州中央銀行）が、2021年第1四半期（1～3月）に増額した資産購入ペースを今後数ヶ月は維持する可能性を示唆した一方で、米国では、FRB（米国連邦準備制度理事会）が経済刺激策を縮小するには好調な経済指標が継続する必要があるとする中で、5月の雇用統計は市場予想を下回りました。

6月の主要先進国の国債市場は、総じて強含みの落ち着いた動きとなりました。ECBが、PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）による資産の純購入額を2021年第3四半期（7～9月）も高水準を維持することを決定してハト派寄りの姿勢を維持した一方で、パウエルFRB議長が、行き過ぎたインフレ率の上昇に対する容認姿勢をやや弱めることを示唆したことで、米国の長期国債利回りは低下（価格は上昇）しました。

7月に入っても、主要先進国の国債市場は上昇（利回りは低下）基調となりました。新型コロナウイルスの変異株であるデルタ株の感染拡大を受け、経済回復に対する楽観的な見通しが後退したことが、国債市場のプラス要因となりました。また、FRBが、インフレ率の上昇は一時的なものであり、資産購入プログラムの縮小には雇用市場の一段の改善が必要との見方を示したことや、ECBがPEPPによる資産購入を7月の最初の3週間に集中実施したことも、国債市場の追い風となりました。

8月には、オーストラリアの国債市場こそ上昇（利回りは低下）したものの、他の主要国の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。ECB高官によるPEPPに関する発言やインフレ率の上昇などがドイツ国債市場のマイナス要因になったほか、米国では、7月の雇用統計が良好だったことやFRBのクラリダ副議長がタカ派寄りの発言をしたことなどで、米国国債利回りは特に上旬に上昇（価格は下落）しました。

9月も、主要先進国の国債利回りは総じて上昇（価格は下落）しました。エネルギー価格の急騰と物流網のボトルネックなどを受け、インフレ率の上昇見通しが強まったほか、新型コロナウイルスの感染再拡大に関する市場の懸念も大きく後退したことで、投資家のリスク選好度が高まり、安全資産である国債市場から資金が流出しました。

10月の主要先進国の国債市場は、変動の大きい1ヶ月となり、総じて利回りが上昇（価格は下落）しました。オーストラリアでは、中央銀行であるRBA（オーストラリア準備銀行）が国債利回りの管理を取り止めたことで利回りが大きく上昇（価格は下落）したほか、カナダでも中央銀行が債券購入額を減額したことで国債利回りが大きく上昇（価格は下落）しました。インフレ率の上昇を抑制するために早期利上げ観測が市場で高まりつつある一方、インフレ率の急騰リスクが落ち着きを見せつつあることで、米国と英国、ユーロ圏では、2年国債と5年国債の利回りが上昇（価格は下落）した一方で、30年国債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

11月の主要先進国の国債市場は、月間では利回りが低下（価格は上昇）しました。英国の中央銀行であるBOE（イングランド銀行）が市場予想に反して利上げを見送ったことで、英国10年国債利回りが低下（価格は上昇）したほか、ユーロ圏CPI（消費者物価指数）が上昇する中でECBがハト派寄りの姿勢を続けたことを背景に市場における2022年の利上げ予想が消失したことも、国債市場の追い風となりました。また、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、11月前半にはドイツでロックダウン（都市封鎖）が再開されたほか、月末に向けて新たな変異株で感染力が強いとされるオミクロン株が確認されたことも、安全資産である国債市場にとってプラス要因となりました。

オミクロン株の出現を受けて11月下旬に急低下（価格は上昇）した国債利回りは、12月前半には落ち着いた動きを見せていましたが、リスク回避姿勢が徐々に弱まったことや主要国／地域の中央銀行がタカ派寄りの姿勢を見せたことで、後半には上昇（価格は下落）に転じました。F R Bが債券購入額の削減ペースの加速を決定したほか、2022年と2023年の両方で3回の利上げ見通しを発表したほか、E C Bが2022年に資産購入額の削減を進めると発表し、B O Eは市場予想に反して政策金利の0.25%引き上げを実施しました。

2022年1月に入っても、主要先進国の国債利回りは上昇（価格は下落）基調が続きました。インフレ率の上昇基調が続いているほか、経済成長の回復が続いていることで、F R Bが2015～2018年を上回るペースでの金融引き締めを示唆したことが、主要先進国の利回り上昇（価格は下落）を引き起こしました。

2月も主要先進国の国債利回りの上昇（価格は下落）基調は続きました。ユーロ圏でE C Bが急激なインフレ率の上昇に懸念を示したほか、米国の労働市場の逼迫が構造的なインフレ率の上昇に繋がっているとみられることでF R Bがごく近いうちに利上げに踏み切るとの見方が、国債市場の利回り上昇（価格は下落）に繋がりました。下旬にロシアがウクライナに侵攻したことを受けて月末に向けて利回りが低下（価格は上昇）したものの、月間では国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

ロシアによるウクライナ侵攻の影響で急低下（価格は上昇）した主要国の国債利回りは、3月上旬も低下（価格は上昇）しました、その後、欧米諸国などによる対ロシア制裁を受けたエネルギー価格の上昇でインフレ率がさらに上昇し、主要国／地域の中央銀行による金融引き締め姿勢が続く中、3月中旬以降、国債利回りは上昇（価格は下落）基調となりました。F R Bは、2018年12月以来で初めてとなる利上げに踏み切ったほか、今後のF O M C（米国連邦公開市場委員会）で複数回にわたり0.50%の利上げを実施する可能性を示唆しました。欧州では、E C Bが、債券購入プログラムの縮小スピードを速めるとともに、利上げ時期についての前倒しを示唆しました。4月に入っても、主要国の国債利回りの上昇（価格は下落）基調が続く中、当期末を迎えました。

#### <日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、断続的な日銀（日本銀行）の買入オペの影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては-0.1079%程度の水準となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月21日～2022年4月20日)

主として投資先ファンドであるルクセンブルグ籍外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」を「投資先ファンド」、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

## 投資先ファンド：Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

投資先ファンドのデュレーションポジションは、ロベコの独自の計量的デュレーションモデルに基づいています。

当期首は、ドイツと日本については、利回り上昇を見込んでデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させたポジションとしていた一方で、米国については中立のポジションで始まり、2021年5月も、これらのポジションが維持されました。ドイツの国債利回りが僅かながら上昇（価格は下落）したことで、ドイツのデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたことはプラスに寄与しましたが、日本の国債利回りが僅かに低下（価格は上昇）したことで、日本のデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたことはマイナス要因となりました。一方で、現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに働きました。結果として、5月の投資先ファンドのパフォーマンスはプラスとなり、市場を上回るパフォーマンスとなりました。

6月には、投資先ファンドはプラスのリターンとなりましたが、主要先進国の国債利回りが低下（価格は上昇）する中でデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたため、市場を下回るリターンとなりました。また、現物債券の国別の資産配分も、投資先ファンドのパフォーマンスにマイナスに働きました。ポジションについては、下旬にドイツのデュレーションを中立に変更しました。

7月も投資先ファンドはプラスのリターンとなりましたが、月初に日本のデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたことで市場を僅かに下回るリターンに留まりました。日本の短期化ポジションは中旬に中立に変更し、その後、下旬に長期化<sup>\*1</sup>させたほか、ドイツの中立ポジションは月末に長期化<sup>\*1</sup>させました。

主要先進国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、投資先ファンドは、8月にはマイナスのリターンとなりました。現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりましたが、ドイツと米国のデュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させていたことが影響し、市場を下回るリターンとなりました。ドイツと日本については月初からデュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させていましたが、米国については下旬に長期化<sup>\*1</sup>させました。

9月も、主要先進国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、投資先ファンドはマイナスのリターンとなり、主としてドイツと日本のデュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させていたことで市場を下回るリターンとなりました。ドイツと米国のデュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させたポジションは、FOMC前の中旬に中立に変更しましたが、上旬のマイナス・リターンが響きました。

投資先ファンドは、10月もマイナスのリターンとなりました。月初から日本と米国、ドイツの3カ国すべてでデュレーションを中立としていましたが、月中にデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させたポジションを構築しました。残存期間が長期の部分を中心にデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させたポジションを構築したものの、下旬に長期国債の利回りが急低下（価格は上昇）したことで、これらのポジションがマイナ



ス寄与となりました。また、現物債券の国別の資産配分も、投資先ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

11月には、主要先進国の国債利回りが低下（価格は上昇）したことで、投資先ファンドはプラスのリターンとなりました。10月下旬からデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させたポジションとしていたことで、ドイツ国債を中心に利回り低下（価格は上昇）による恩恵を十分に享受できませんでしたが、月末にかけて日本とドイツのデュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させるとともに、米国についても中立に変更したことは、投資先ファンドのリターンにプラスに寄与しました。また、現物債券の国別の資産配分も、投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。

投資先ファンドは、12月にはマイナスのリターンとなりました。オミクロン株の発見に伴うリスク回避姿勢を受け、日本とドイツは月初から、米国は下旬に、それぞれデュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させましたが、主要国／地域の中央銀行がタカ派寄りの姿勢を見せたことで国債利回りが上昇（価格は下落）し、これらデュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させたポジションは、マイナス寄与となりました。一方、現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。

2022年1月も主要先進国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、投資先ファンドはマイナスのリターンとなりました。2021年12月に米国とドイツ、日本の3カ国すべてでデュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させたポジションとしていましたが、1月の最初の営業日に米国を中立のポジションに変更し、中旬には米国を短期化<sup>\*1</sup>させるとともに、ドイツと日本は中立に変更しました。ただ、デュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させていた月初から主要先進国の国債利回りが上昇（価格は下落）基調となっていたことがマイナスに寄与したほか、月末の数営業日に日本を長期化<sup>\*1</sup>させたポジションに変更したこともマイナス寄与となりました。現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。

月末に向けて利回りは急低下（価格は上昇）したものの、月間では、2月も主要先進国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、投資先ファンドはマイナスのリターンとなりました。上旬に日本のデュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させたポジションとしたことが投資先ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。米国のデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたことは投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しましたが、月末に向けて米国国債利回りが低下（価格は上昇）したことで、それまでのプラス寄与分の大部分が失われました。現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

主要先進国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、3月も、投資先ファンドはマイナスのリターンとなりましたが、市場を上回るパフォーマンスとなりました。米国国債利回りは大幅に上昇（価格は下落）しましたが、1月中旬以降、米国のデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させたポジションを維持していることはプラス要因となりました。現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

エネルギーを含むコモディティ価格の上昇やサプライチェーンにおける世界的な制約などを受けてインフレ率の上昇が予想以上に長期化するとの見方が強まりつつあり、主要先進国の国債利回りは上昇（価格は下落）基調を続けています。投資先ファンドは、4月に入ってから当期末まででマイナスのリターンとなっています。当期末において、米国はデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させたポジションとしている一方で、ドイツと日本は中立としています。

※1：デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動割合を理論的に示したもので、一般的に、デュレーションを長期化させると金利変動に対する価格変動が大きくなり、短期化させると金利変動に対する価格変動が小さくなります。

## 【参考】ロベコのデュレーションモデルにおけるファクター

経済成長	先進国ならびに新興国の株式市況の動向
金融政策	イールドカーブの傾きの変化
季節性	暦年の特定期における投資家のリスク選好度
トレンド	直近のグローバル債券市場のパフォーマンス
バリュエーション	対象国間でのイールドカーブの傾きの相対比較
インフレーション	商品市況の動向
低リスク株式	株式市場全体に対する低リスク株式の相対パフォーマンス

## Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

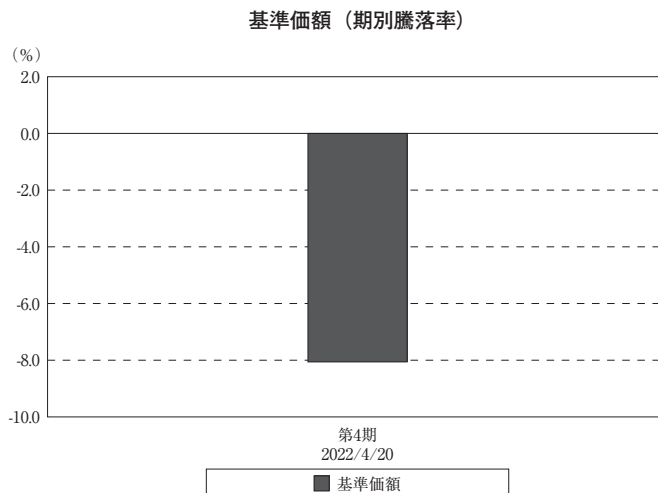
Shinsei ショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月21日～2022年4月20日)

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

## 分配金

(2021年4月21日～2022年4月20日)

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、当期の収益分配は見送ることとしました。収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2021年4月21日～ 2022年4月20日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	314

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、Shinseiショートターム・マザー・ファンドを一部組入れ、安定したインカム収入の獲得と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

新型コロナウイルスの終焉は見えないものの、世界経済はコロナショックから緩やかな回復を辿ってきました。こうした中、FRBは、堅調な景気動向やインフレ率の上昇などを背景に、金融政策について引き締めの方針に舵を切っています。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻と、それに伴うエネルギー価格の一段の上昇や、更なるサプライチェーンの混乱などを考えると、世界経済の成長率下振れリスクは高まっているとみられます。目先における実際の景気後退リスクが高いといえる状況ではないとみられるものの、景気後退リスクが議論されるようになりつつあります。

このような環境の中、今後も、ロベコのデュレーション・モデルが発するシグナルに基づき、米国とドイツ、日本の国債利回りの変動に対して、金利リスク(デュレーション)を調整することで、世界の国債市場を上回る収益をめざした運用を行っていく方針です。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

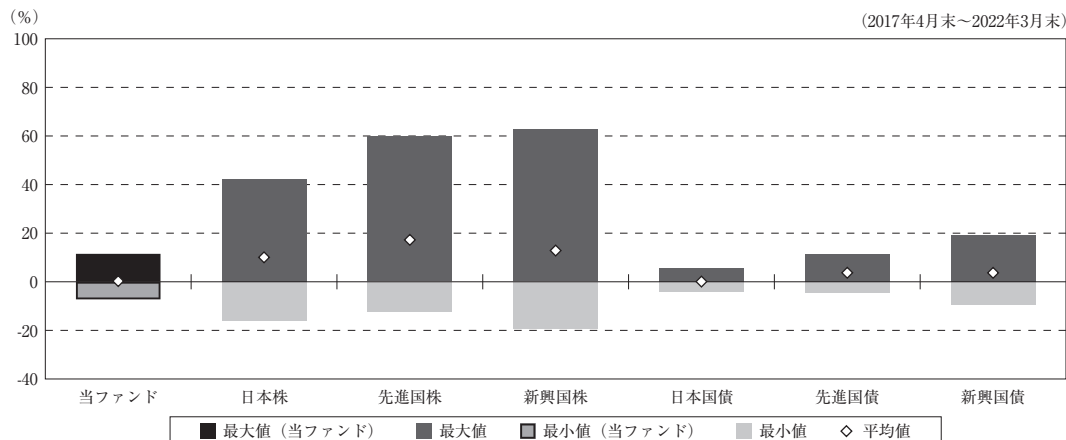
2%の「物価安定の目標」の実現と安定的な持続に向け、日銀は金融緩和を継続していくものと想定しています。ウクライナ情勢が日本の経済・物価に及ぼす影響については不確実性が高い一方で、内外における新型コロナウイルス感染症の影響については引き続き注意が必要であることから、当面の間、低水準の金利環境が継続するものとみています。Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、これまでと同様、当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	信託期間は約6年9ヵ月程度（2018年7月27日～2025年4月18日） クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券	OECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券（短期債等を含みます。）に投資します。リターンの向上を目的として、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーション調整を機動的に行います。
	証券投資信託 「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券	残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により安定した運用の確保を図り、あわせてコール・ローンなどによって運用を行うことにより流動性の確保を図ります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に投資信託証券に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。</li> <li>・ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券への投資を通じて、主としてOECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券（短期債等を含みます。）への投資を行い、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーションを機動的に調整します。</li> <li>・投資先ファンドにおいて、外貨建て資産に対し原則として対円で為替ヘッジ取引を行います。</li> <li>・投資先ファンドの運用は、ROBECOが行います。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 7.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	0.3	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年4月20日現在)

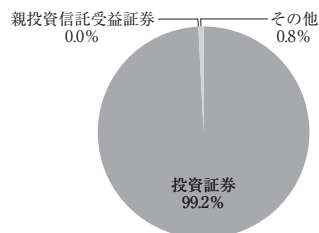
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY	99.2
Shinsei ショートターム・マザー・ファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

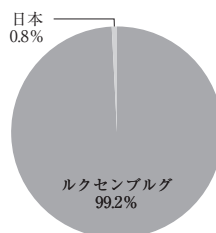
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

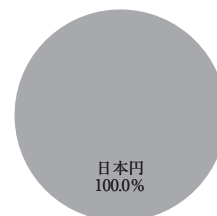
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

## 純資産等

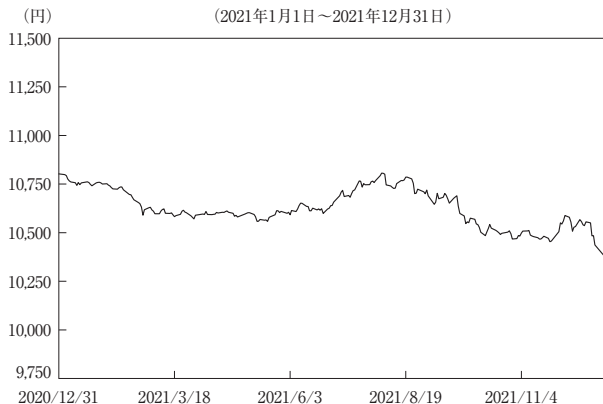
項目	第4期末
	2022年4月20日
純資産総額	1,480,829,303円
受益権総口数	1,612,576.720口
1万円当たり基準価額	9,183円

\*期中における追加設定元本額は41,692,359円、同解約元本額は52,033,357円です。

## 組入上位ファンドの概要

## Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月1日～2021年12月31日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

## 【組入上位10銘柄】

(2021年12月31日現在)

	銘柄	通貨	国(地域)	組入比率 %
1	US Treasury 2.5% 15/02/2045	米ドル	米国	3.59
2	Japan Government Twenty Year Bond 0.5% 20/03/2041	日本円	日本	3.13
3	France Government Bond OAT, Reg. S 0% 25/05/2022	ユーロ	フランス	3.09
4	US Treasury 2% 15/11/2026	米ドル	米国	2.61
5	Japan Government Twenty Year Bond 0.5% 20/09/2041	日本円	日本	2.35
6	Australia Government Bond, Reg. S 4.75% 21/04/2027	豪ドル	オーストラリア	2.15
7	US Treasury 0.625% 15/05/2030	米ドル	米国	2.10
8	Japan Government Twenty Year Bond 0.4% 20/06/2041	日本円	日本	2.04
9	Japan Government Twenty Year Bond 1.3% 20/06/2035	日本円	日本	1.98
10	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S 5.25% 01/11/2029	ユーロ	イタリア	1.91
組入銘柄数			88銘柄	

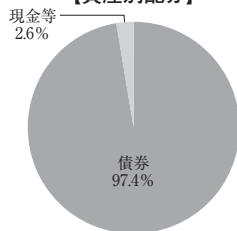
(注) 組入比率は、投資先ファンドであるRobeco QI Global Dynamic Duration IBH JPYの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

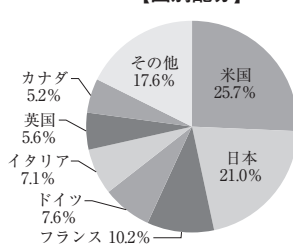
(注) 組入比率は、銘柄ごとに表示しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

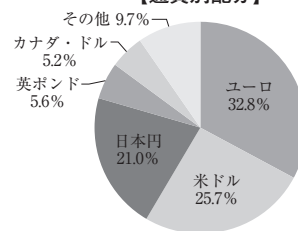
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は、資産別配分については当該投資信託証券の純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分についてはポートフォリオ(時価評価額合計)に対する割合です。

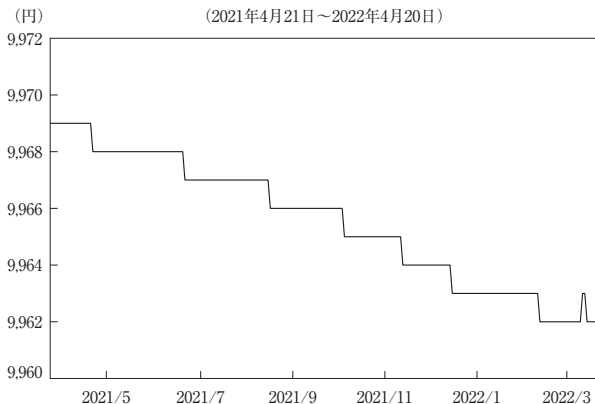
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

【基準価額の推移】

(2021年4月21日～2022年4月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月21日～2022年4月20日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2022年4月20日現在)

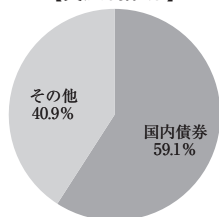
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	第1063回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	59.1
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

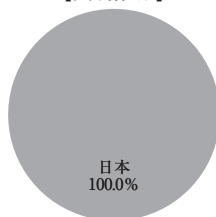
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

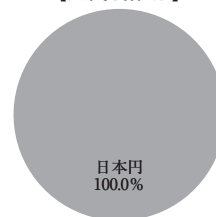
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照下さい。



## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。